

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	302,777	293,983	385,700
経常利益 (百万円)	27,818	25,537	30,369
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	18,778	17,137	20,402
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	19,163	17,024	20,716
純資産額 (百万円)	199,009	215,231	200,561
総資産額 (百万円)	348,493	354,916	348,159
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	377.59	344.57	410.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	60.6	57.6

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	92.16	102.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言等が断続的に発出され、飲食店の営業制限、外出自粛要請等により厳しい状況が続きました。ワクチン接種の普及等により各種制限は、徐々に緩和されましたが、新たな変異株による感染再拡大等、引き続き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、当該感染症再拡大による景気の下振れリスク、個人所得や雇用の悪化リスク等、感染状況に左右される状況が継続しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、社会的インフラとしての役割を果たすべく、全国11か所の物流センターを中心とする物流網と、全国1,200を超える店舗網を活用し、工務店等をはじめとする建築事業者様への工具、金物、建築資材や、農家様への肥料、農薬、農業資材等、地元のプロのお客様がご使用になる商品の安定供給に努めてまいりました。また、自分たちの“家”を自分たちが“過ごしたい場所”に変えていくお手伝い、そのご提案をするため、多くのお客様が利用されるDIYやガーデニング資材、レジャー用品など住まいや生活に関する商品の安定供給・商品提案にも努めてまいりました。

営業概況としては、前連結会計年度の緊急事態宣言下で急増した需要の反動減、天候不順等の影響がありましたが、DIY、ガーデニング資材等を含む工具・金物・作業用品、リフォーム資材・エクステリア用品、園芸・農業用品といった当社の核カテゴリーは底堅く推移いたしました。その中でも、住まいの環境改善ニーズは、依然として高く推移しており、リフォーム・住関連サービス需要は堅調に推移いたしました。

重点施策として進めている自社開発商品につきましては、堅調に売上を伸ばし、売上高構成比率も前年同四半期比で1.8%増の45.7%へ引き上げることができました。その中でもお客様の潜在ニーズを顕在化させた5つの商品、取っ手が握りやすいバケツ、ソーラー式充電センサーライト、作業用空調ベスト、コンベックスホルダー、らくらくコンテナベルトが2021年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞することができました。また、イーコマース販売は、1,200を超える店舗ネットワークを最大限活かし、BOPIS（Buy Online Pick up In Store）の取り組みを進めたことで堅調に推移いたしました。また、リフォーム事業は全店で受付可能な住宅設備機器の簡易取付・施工サービスや、庭木の手入れ、エアコンクリーニング等の住関連サービスを拡充するとともに、従業員の教育体制も強化したことで堅調に推移いたしました。

出店につきましては、コメリパワー（以下、パワー）を4店舗、コメリハード&グリーン（以下、ハード&グリーン）を6店舗、コメリPRO（以下、PRO）を2店舗それぞれ開店いたしました。また、業態転換・移転増床等とともないハード&グリーンを7店舗、アテナを1店舗それぞれ閉店いたしました。これらにより、当第3四半期末の店舗数は、パワー80店舗、ハード&グリーン1,117店舗、PRO 8店舗、アテナ7店舗、合計で1,212店舗となりました。（この他非連結子会社が運営する海外ハード&グリーン1店舗）

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、2,939億83百万円（前年同四半期は3,027億77百万円）、営業利益は、251億22百万円（前年同四半期は276億57百万円）、経常利益は、255億37百万円（前年同四半期は278億18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、171億37百万円（前年同四半期は187億78百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円、%)

部門別	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
ホームセンター事業				
工具・金物・作業用品	53,343	112.7	51,525	-
リフォーム資材・エクステリア用品	43,992	113.0	46,036	-
園芸・農業用品	72,180	112.8	71,997	-
日用品・ペット用品	50,334	108.1	44,819	-
家電・レジャー用品	36,704	115.8	33,789	-
インテリア・家庭用品	26,635	106.3	24,420	-
灯油等	6,964	88.0	7,768	-
その他	9,378	110.8	10,178	-
ホームセンター事業計	299,534	110.9	290,536	-
その他事業	3,243	105.6	3,447	-
営業収益合計	302,777	110.9	293,983	-

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比は記載しておりません。

2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
日用品・ペット用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
家電・レジャー用品	(家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
インテリア・家庭用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,659億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億80百万円増加いたしました。主に商品及び製品が88億90百万円減少いたしました。現金及び預金が144億97百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,889億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億22百万円減少いたしました。主に繰延税金資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は、3,549億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億57百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1,022億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億78百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金が44億66百万円、未払法人税等が47億54百万円減少いたしました。電子記録債務が41億36百万円、1年内返済予定の長期借入金が56億87百万円、その他に含まれる未払消費税等が11億63百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、374億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億90百万円減少いたしました。主に長期借入金が95億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,396億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億12百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,152億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ146億70百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が22億93百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益171億37百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、60.6%(前連結会計年度末は57.6%)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	54,409,168	-	18,802	-	5,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,558,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,811,500	498,115	-
単元未満株式	普通株式 39,668	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	498,115	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,352株(議決権の数63個)及び「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式112,600株(議決権の数1,126個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株、当社保有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	4,558,000	-	4,558,000	8.4
計	-	4,558,000	-	4,558,000	8.4

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は4,670,811株となっております。
2. 「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式112,600株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,303	31,801
受取手形及び売掛金	20,935	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	22,906
商品及び製品	114,131	105,241
原材料及び貯蔵品	259	234
その他	6,152	6,550
貸倒引当金	668	739
流動資産合計	158,114	165,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116,981	116,635
土地	35,340	34,903
リース資産(純額)	3,897	4,098
その他(純額)	6,409	6,982
有形固定資産合計	162,629	162,619
無形固定資産		
8,618		8,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909	1,761
繰延税金資産	7,742	6,464
敷金及び保証金	7,268	7,294
その他	1,878	2,113
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	18,796	17,633
固定資産合計	190,044	188,921
資産合計	348,159	354,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,687	25,220
電子記録債務	29,800	33,936
1年内返済予定の長期借入金	12,569	18,257
リース債務	1,436	1,500
未払法人税等	6,923	2,169
賞与引当金	1,956	858
役員賞与引当金	20	16
ポイント引当金	814	162
災害損失引当金	38	0
その他	16,847	20,151
流動負債合計	100,094	102,272
固定負債		
長期借入金	27,870	18,350
リース債務	2,900	3,004
役員退職慰労引当金	124	120
役員株式給付引当金	183	178
退職給付に係る負債	5,768	5,965
資産除去債務	7,718	7,881
その他	2,936	1,911
固定負債合計	47,502	37,412
負債合計	147,597	139,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	166,934	181,702
自己株式	11,241	11,226
株主資本合計	199,756	214,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	428
繰延ヘッジ損益	5	-
退職給付に係る調整累計額	338	263
その他の包括利益累計額合計	805	692
純資産合計	200,561	215,231
負債純資産合計	348,159	354,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	293,384	283,790
売上原価	196,045	190,987
売上総利益	97,338	92,802
営業収入	9,393	10,193
営業総利益	106,732	102,995
販売費及び一般管理費	79,075	77,873
営業利益	27,657	25,122
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	69	87
為替差益	106	-
助成金収入	43	409
その他	122	127
営業外収益合計	352	639
営業外費用		
支払利息	103	87
為替差損	-	98
土壤汚染対策費用	53	-
その他	34	37
営業外費用合計	191	223
経常利益	27,818	25,537
特別利益		
受取保険金	142	81
特別利益合計	142	81
特別損失		
固定資産処分損	146	446
災害による損失	146	56
減損損失	135	53
特別損失合計	429	556
税金等調整前四半期純利益	27,531	25,063
法人税、住民税及び事業税	8,332	6,537
法人税等調整額	420	1,388
法人税等合計	8,753	7,925
四半期純利益	18,778	17,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,778	17,137

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	18,778	17,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	32
繰延ヘッジ損益	27	5
退職給付に係る調整額	11	74
その他の包括利益合計	385	112
四半期包括利益	19,163	17,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,163	17,024
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

インショップ等の消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への材又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、グループ会社が発行するカードによるポイントプログラムを提供しており、カード会員(以下、顧客という。)の購入金額に応じてポイントを付与し、ポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供するものであるため、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業収入が31億4百万円減少し、売上原価は20億19百万円減少し、販売費及び一般管理費は10億45百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は76百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
支払手形及び買掛金	- 百万円	48百万円
電子記録債務	-	12,230
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	-	97

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
減価償却費	8,497百万円	8,737百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	1,046	21	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年10月27日 取締役会	普通株式	1,096	22	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2020年5月19日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 2020年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 取締役会	普通株式	1,146	23	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月26日 取締役会	普通株式	1,146	23	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 2021年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ホームセンター		
工具・金物・作業用品	51,525	-	51,525
リフォーム資材・エクステリア用品	46,036	-	46,036
園芸・農業用品	71,997	-	71,997
日用品・ペット用品	44,819	-	44,819
家電・レジャー用品	33,789	-	33,789
インテリア・家庭用品	24,420	-	24,420
灯油等	7,768	-	7,768
その他	8,767	3,433	12,201
顧客との契約から生じる収益	289,124	3,433	292,558
その他の収益	1,411	13	1,425
外部顧客への売上高	290,536	3,447	293,983

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃料、書籍等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	377円59銭	344円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	18,778	17,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	18,778	17,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,731	49,735

(注)1.「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間120千株、当第3四半期連結累計期間112千株)。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(株式給付信託(従業員持株会処分型)の導入)

当社は、2021年10月26日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議し、2022年1月25日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。

1. 株式給付信託(従業員持株会処分型)の概要

- | | |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------|
| (1)信託の目的 | 持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理、処分により得た収益の受益者への給付 |
| (2)委託者 | 当社 |
| (3)受託者 | みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行と包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。 |
| (4)受益者 | 受益者適格要件を充足する持株会加入者 |
| (5)信託設定日 | 2022年2月14日 |
| (6)信託の期間 | 2022年2月14日から2027年3月10日まで(予定) |

2. 本信託による当社株式の取得内容

- | | |
|------------|------------------------------|
| (1)取得する株式 | 当社の普通株式 |
| (2)取得価額の総額 | 2,000百万円(予定) |
| (3)株式取得期間 | 2022年2月14日から2022年3月29日まで(予定) |
| (4)株式取得方法 | 取引所市場を通じて取得 |

2【その他】

2021年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,146百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月1日

(注) 1. 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。